

2023年6月6日 全5頁

# 高校教科書の資産運用の記述はどう変わったか

学習指導要領改訂を受けて記述は拡充されたが、実践面の課題は多い

経済調査部 兼 金融調査部 研究員 永井寛之

## [要約]

- 2022年度から高校では家庭科の授業で金融経済教育の資産形成に関する内容が拡充された。これをきっかけに、金融機関の関係者の中には若年層が資産運用に興味を持ち、貯蓄から投資への流れが加速することを期待する声がある。
- 新しい家庭科の教科書を確認すると、金融商品の商品ごとの説明が追加されているなど、資産形成に関する記述が増加していることが分かる。一部の教科書では、扱われているページ数も増加している。しかし、教員からは記述が不十分だということが指摘されている。例えば、なぜ資産形成が必要なのかという導入部分の説明や投資のリスクについての説明などが十分ではないように見受けられる。そのほか、授業時間が少ないことや教員の知識不足という問題も指摘される。
- これらの問題を解決するには、資産形成シミュレーターを盛り込むなどした実践的な教材を使用して生徒の理解を深める、専門知識のある外部人材を活用するなどが考えられる。この点につき、金融機関はより実践的な教材や出張授業の提供、教員向けのセミナー開催などで学校における金融経済教育に協力できる余地が大きいと考えられる。

## 高校の家庭科の教科書における金融経済教育の記述について

### 学習指導要領改訂により資産形成に関する内容が拡充

金融経済教育では、家計の管理、預金、借入、保険、さらに金融トラブルへの対応法など身の回りの生活の金融に関する知識について幅広く学ぶが、資産形成もそのうちの一つである。とりわけ、学習指導要領が資産形成を重視するように改訂され、2022年度からそれを反映した教科書が出版されている。これをきっかけに、金融機関の関係者の中には、若年層が資産運用に興味を持ち、貯蓄から投資への流れが加速することを望む声がある。

しかし、実際に投資を行うには十分な知識が必要である。そして、教育内容が不十分であれば生徒が投資に興味・関心を持つ可能性は低いままだろう。そこで、本レポートでは、学習指導要領で改訂された高校の家庭科の新課程の教科書を旧課程の教科書と比較することやアンケートの結果などから、学校における資産形成に関する教育の体制が十分に実践的であるかどうか考察したい。

### 新学習指導要領では資産形成の視点が追加

教科書の内容を確認する前に、学習指導要領の新旧比較を行いたい。実際の学習指導要領を新旧比較したものが、**図表 1** である。旧課程では、基本的な金融商品に触れるといった内容であったが、新課程では、“預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする”と資産形成の視点に触れることが追加されている。

図表 1 新旧課程の学習指導要領の比較

高等学校学習指導要領解説（平成20・21年改訂）	高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説
家計管理の基本について理解させるとともに、生涯にわたる短期、長期の生活設計を行う上で必要な病気や事故などの不測の事態に備えたリスク管理の方法など、個人の資金管理の基本的な考え方を理解させる。その際、ローン、クレジットの利用などに加えて、 <b>貯蓄、保険、株式などの基本的な金融商品</b> などにも触れる。	<b>家計管理</b> については、収支バランスの重要性とともに、リスク管理も踏まえた家計管理の基本について理解できるようにする。その際、生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、 <b>預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特征（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする。</b>

（注）文章内の強調部分（赤字）は筆者による  
（出所）文部科学省資料より抜粋

## 教科書の記載内容は概ね拡充されたものの、削除された内容も

では、教科書の記載内容はどのように変化したのだろうか。図表 2 は新課程と旧課程の教科書（家庭総合）の資産形成に関する内容の追加点と修正点を比較したものである。

図表 2 新旧の高校の家庭科の教科書における資産形成の内容比較

出版社	変更点と追加点	ページ数
大修館書店	「貯蓄から投資」の促進の記述、さらに、金融商品のリスクとリターンについての図表や確定拠出年金やNISAへの説明を追加。金融商品の安全性を説明する箇所は削除	半ページから1.5ページに増加
開隆堂出版	旧教科書では貯蓄の説明が主で金融商品は3つの特徴の説明などにとどまっていたが、新教科書では金融市場や目的ごとの金融商品の説明や金融との付き合い方などの記述に段落ごと書き替えられた。リーマン・ショックの説明も追記。各金融商品について注を用いて細かく説明。貯蓄の目的やお金の貯め方の例の図表やグラフは削除	新旧いずれも概ね1ページ
実教出版	資産形成の段落・金融商品の特徴の説明・金融商品と預金の比較を追加。貯蓄現在高と負債現在高の図表は削除	新旧いずれも概ね、半ページ程度、ただし記述量は2段落増加
東京書籍	資産の種類と主な金融商品についての説明を追加。運用の重要性とリスクに関する段落や投資商品と普通預金の比較表や日経平均株価の推移は削除	新旧いずれも概ね半ページ
教育図書	金融商品の例が追加	新旧いずれも概ね1ページ
第一学習社	金融商品運用における金融知識の重要性や各ライフステージにおけるありかたの文章が簡略化。家計簿の重要性をさらに強調	新旧いずれも概ね1ページ

(注) 教科書は全て家庭総合のもの。大修館書店の教科書は旧課程では『新家庭総合 主体的に人生をつくる』、新課程では『クリエイティブ・リビング Creative Living 『家庭総合』で生活をつくろう』、開隆堂出版の教科書は旧課程でも新課程でも『家庭総合 明日の生活を築く』、実教出版の教科書は旧課程では『新家庭総合 パートナリシップでつくる未来』、新課程では『家庭総合』、東京書籍の教科書は旧課程でも新課程でも『家庭総合 自立・共生・創造』、教育図書の教科書は旧課程では『家庭総合 とともに生きる明日をつくる』、新課程では『未来へつなぐ 家庭総合 365』、新課程では『家庭総合』、第一学習社の教科書は旧課程では『高等学校 新版 家庭総合 とともに生きる・持続可能な未来をつくる』、新課程では『高等学校 家庭総合 持続可能な未来をつくる』。  
(出所) 各社教科書より大和総研作成

大半の教科書では、金融商品の種類の説明が追加されているなど、資産形成に関する記述が増加していることが分かる。大修館書店の教科書では、扱われているページ数も増加しており、前述の学習指導要領の内容と整合的な結果となった。

例として、ページ数が増加した大修館書店の教科書の新旧比較をしてみると、人々のリスク志向や目的に応じた投資の必要性の記述が追加されたことが分かる（図表 3）。

図表 3 新旧の高校の家庭科の教科書（大修館書店）における資産形成に関する内容比較

旧課程教科書	新課程教科書
金融機関が取り扱う金融商品には、預貯金、私的保険、債券、株式などさまざまなものがある。商品により、安全性、流動性、収益性などの特性が異なるので、商品の特性をじゅうぶんに理解し、利用目的や利用期間などに応じて適切な商品を選択するようにする。	金融機関が扱う預貯金、民間保険、債券、株式、投資信託などの金融商品には、それぞれ安全性、流動性、収益性など、異なった特性があるので、利用の目的や期間などに合わせて、適切に選びたい。 <b>たとえば、絶対に確保しておきたいお金は安全性を重視して預貯金し、余剰資金は損失が出ることも想定しつつ、収益性を重視し投資を選ぶ、などである。</b> 政策的には、社会保障の財源や年金制度が不透明であることから自助努力（自力で何とかすること）を求めている、貯蓄から投資へと促している。

（注）教科書はいずれも家庭総合のもの。旧課程では『新家庭総合 主体的に人生をつくる』p. 109、新課程では『クリエイティブ・リビング Creative Living 『家庭総合』で生活をつくろう』p. 118、赤字強調は筆者による。  
（出所）大修館書店教科書より抜粋

また、開隆堂出版の新課程の教科書では、金融商品のうち預貯金、生命保険、有価証券が占める割合にも言及するとともに、「安全性」・「収益性」・「流動性」という金融商品の特徴の簡単な説明に加えて、預貯金との性質の比較についても記載されている（図表 4）。

図表 4 新旧の高校の家庭科の教科書（開隆堂出版）における資産形成の内容比較

旧課程教科書	新課程教科書
一方もっとお金を増やしたい人もいる。そのため普通預金より金利の高い金融商品もある。しかし、一般に金融商品を考える場合、安全性（元のお金が返ってくる保証の程度）、流動性（すぐに現金に変えやすい程度）、収益性（お金が増える程度）の3つの指標で考えるが、これら3つは同時に満たされない。たとえば普通預金の安全性と流動性は高いが、収益性は低い。どのようにお金を貯めていきたいのかをよく考えて、金融商品を選択する必要がある。	貯蓄の中で最も多いのは定期預貯金、次いで普通預貯金であり、全体の6割を占める②。生命保険は2割ほど、有価証券（株式や債券、投資信託など）は1割である。これらは金融商品と呼ばれ、安全性、流動性、収益性の3つの視点から考慮する必要がある③。預貯金は通常、元本が保証されているので安全性が高く、流動性も高い。有価証券（株式や債券、投資信託など）への投資は収益性が期待されるが、元本が保証されないリスクもある。

（注）教科書はいずれも家庭総合のもの。旧課程では『家庭総合 明日の生活を築く』p. 216、新課程では『家庭総合 明日の生活を築く』p. 223。  
（出所）開隆堂出版教科書より抜粋

なお、一方で、一部教科書では、投資のリスクやデメリットに関する記述が削除・縮小していることも注目される。

### 実践的な資産形成教育に必要なこと

このように資産形成に関する記述は拡充したが、学校の教員からは現状の記述は不十分という声が散見される。例えば、2023年3月に発表された、QUICK「高等学校における金融教育意識調査 2022」<sup>1</sup>によれば、8割弱の教員が学習指導要領の内容を、7割弱の教員が「資産形成・運用」の教科書の記述は不十分としている。

<sup>1</sup><https://corporate.quick.co.jp/news/press/quick-%E3%80%81%E3%80%8C%E9%AB%98%E7%AD%89%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2%E3%81%AE%E6%84%8F%E8%A%D%98%E8%AA%BF%E6%9F%BB2022%E3%80%8D%E3%82%92/>

では、どのような内容の追加が望ましいのだろう。まず、導入としてなぜ資産形成が必要なのかということの説明することが重要だろう。生徒もその必要性が分からない中で講義を受けても、真剣に受講するインセンティブが薄れてしまう。この問題を解決するには、教科書以外の実践的な教材も合わせて授業することが重要だろう。実際、金融庁が作成した高校生向けのセミナー資料である「高校生のための金融リテラシー講座」<sup>2</sup>では、低金利やインフレ下では預貯金のみでは資産を増やすことが難しいという旨の説明がある。同資料では各金融商品（預貯金、債券、株式、投資信託）の特徴について教科書よりも詳しく記載していると同時に、投資手法として長期・積立・分散投資に触れている。さらに、同資料では、資産形成シミュレーターを用いて、投資金額を20年間運用するとどのくらい資産が増加（減少）したかを確認することができるコンテンツも作成している。このような、実践的な教材が公教育の現場でも使用されれば、生徒にとって資産形成に関する理解が深まると考えられる。

資産形成に関する授業時間の確保も課題の一つである。家庭科の教科書のページ数は全部で300ページ弱あるが、その教科書内で資産形成に触れているページ数は全体の半ページから2ページにすぎない。そのため、家庭科のコマ数から推察すると、資産形成に関して授業内で触れることのできる時間は極めて少ないと思われる。実際、上記の「高等学校における金融教育意識調査2022」でも授業時間の確保が難しいとの意見もあった。また、「高等学校における金融教育意識調査2022」によれば、家庭科の教員の3割程度が「自分自身の金融知識・経験が足りない」を資産形成や運用を教える際の課題としているとの結果が報告されている。

## 金融機関による支援の可能性

これまで挙げてきた課題は金融機関が教育機関と協力することによって、幾分か解消されることが期待される。具体的な方策としては、資産運用に関する教材の作成や職員による出張授業さらに教員向けセミナーの開催などが挙げられる。

実際、これらの活動を通して学校教育に協力している金融機関も存在する。例えば、常陽銀行では、高校生向けに資産運用やマネープランなどの内容の動画を作成しており、これについて高校生からの好意的な意見もみられる。また、十六フィナンシャルグループが高校に資産運用などの出張授業を行っている。北國銀行でも外部講師を呼び教員向けのセミナーの開催も実施した。このような金融機関による公的教育の支援が今後さらに進めば、生徒の資産形成の理解や興味は高まるだろう。

<sup>2</sup> <https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220317/package.pdf>